

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【中間会計期間】	第136期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	奈良交通株式会社
【英訳名】	Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 良壽
【本店の所在の場所】	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部統括部長 森 繁久
【最寄りの連絡場所】	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742(20)3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部統括部長 森 繁久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	12,758,210	12,539,418	12,223,638	25,553,932	25,131,093
経常利益 (千円)	799,526	560,723	457,417	1,058,149	858,958
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	495,986	342,039	274,538	379,292	433,045
中間包括利益又は包括利益 (千円)	451,117	332,668	321,269	486,500	490,228
純資産額 (千円)	10,996,284	11,235,450	11,585,092	11,031,342	11,392,333
総資産額 (千円)	34,172,264	34,355,993	34,564,296	34,368,190	34,939,890
1株当たり純資産額 (円)	428.12	437.46	451.12	429.50	443.60
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	19.31	13.32	10.69	14.77	16.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	32.7	33.5	32.1	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,154	749,471	786,898	1,762,795	1,776,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,663	710,454	159,328	904,916	1,536,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,167	82,856	579,884	891,976	299,343
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	848,833	835,572	868,384	879,412	820,699
従業員数 (名)	2,526	2,532	2,470	2,506	2,482
(外、平均臨時雇用者数)	(1,883)	(1,746)	(1,615)	(1,813)	(1,673)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	8,935,521	8,833,879	8,761,819	17,740,072	17,745,335
経常利益 (千円)	764,424	478,618	397,394	843,356	717,548
中間(当期)純利益 (千円)	513,696	324,890	275,276	288,739	418,915
資本金 (千円)	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数 (株)	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額 (千円)	8,797,752	8,942,574	9,182,868	8,743,454	9,040,956
総資産額 (千円)	30,735,875	30,903,099	31,041,646	30,856,579	31,489,155
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	28.6	28.9	29.6	28.3	28.7
従業員数 (名)	1,532	1,562	1,542	1,523	1,533
(外、平均臨時雇用者数)	(734)	(675)	(621)	(716)	(666)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成29年9月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
自動車運送事業	2,087（430）
不動産事業	22（340）
物品販売事業	234（798）
その他事業	35（11）
全社（共通）	92（36）
合計	2,470（1,615）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在の従業員数は、1,542名であります。

なお、このほか臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員は、621名であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外の政治情勢や地政学的リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に奈良県初の乗合バスが大宇陀・桜井間で走り始めて100周年を迎えるにあたり、地元住民をはじめ全てのお客様に、より身近な公共交通機関としてバスに親しんでいただけるよう道の駅「宇陀路大宇陀」で2日間にわたって記念イベントを開催しました。また、本年7月、本社部門の業務組織を改編し、部門の下部組織として新たに「グループ」を設置するなど、組織力の強化と意思決定の迅速化により、収益力の向上と企業統治の厳格化を図りました。さらに、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、極力諸経費の節減に取り組み、業績の改善に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,223,638千円（前年同期比2.5%減）となりました。一方費用面では、軽油価格の上昇に伴う燃料油脂費の増加もあり、営業利益は462,852千円（同19.5%減）、経常利益は457,417千円（同18.4%減）となり、これに特別利益及び特別損失を加減し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は274,538千円（同19.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

バス事業のうち乗合事業では、生活路線は人口動態等の影響により厳しい状況が続く一方、観光路線では、インバウンド効果で奈良市内循環線などが好調に推移しました。また、南部地域連携コミュニティバス（R169ゆうゆうバス）を南奈良総合医療センターに延伸するなど、引き続き利用実態に応じた運行計画を編成し、関係自治体との連携を強化して交通空白地帯の解消に努めました。さらに、高速バスでは、名古屋線の開業10周年を記念して、往復運賃割引キャンペーンを展開し、利用促進に取り組みました。定期観光バスでは、奈良うまし夏めぐりキャンペーンと連携し、「蓮の三ヶ寺めぐりと写経体験」や「自由研究バス～法隆寺・瓦造り体験～」コースを新設するなど、新規需要の開拓に努めました。一方、輸送ニーズの変化に対応して、自家用バスの運行管理受託を拡充するため、営業活動を強化し受注の獲得に取り組みました。

貸切事業では、リアルタイムで車両の位置や速度など「移動管理情報」を把握できるIP無線システムを導入し、より安全で的確な運行管理に努めました。また、地元団体、旅行業者への積極的な営業活動を推進しましたが、運転者の人員不足が影響したこともあり、減収となりました。

タクシー事業では、慢性的な乗務員不足や高齢化に加え、電話での配車受注回数が減少するなど、依然として厳しい経営環境にあります。

旅行事業では、ビューティフルツアーの全てのコースにバスガイドを乗務させることで高品質なサービスを提供するなど、旅客ニーズへの対応を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は9,049,537千円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント利益は127,637千円（同40.8%減）となりました。

2.不動産事業

賃貸物件のテナント誘致に努めたほか、時間貸しでの営業をはじめたJR奈良駅前駐車場やけいはんな3駅の駐輪場（学研奈良登美ヶ丘・学研北生駒・白庭台）の利用が増加するなど、当事業の売上高は938,383千円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は333,229千円（同7.5%増）となりました。

3.物品販売事業

石油事業では原油価格の上昇により増収となったものの、飲食事業での店舗収束や減収の影響もあり、当事業の売上高は3,186,841千円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント損失は6,951千円（前年同期は28,288千円のセグメント利益）となりました。

4.その他事業

自動車教習所事業では、本年3月から道路交通法の改正に合わせ開始した準中型免許教習の営業促進を図るなど、教習生の獲得に努めました。

また、運営管理を受託している宇陀市の道の駅「宇陀路大宇陀」では、奈良県乗合バス運行開始100周年記念イベントの主会場として集客に努めたほか、東吉野村の「ふるさと村・やはた温泉・たかすみ温泉」の3施設では、継続して運営管理を受託し、観光拠点として地域の活性化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は273,637千円（前年同期比2.7%増）となりましたが、運営管理に係る経費が増加しましたため、セグメント利益は4,338千円（同75.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により786,898千円の資金を獲得し、投資活動により159,328千円、財務活動により579,884千円の資金をそれぞれ使用したことにより、資金残高は前連結会計年度末に比較して47,685千円増加の868,384千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が減少し、賞与引当金の増減額も減少しましたが、未払金の増減額の増加や未払消費税等の増減額の増加等により、営業活動により得られた資金は、前年同期に比較して37,426千円増加の786,898千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したこと等により、投資活動により使用した資金は、前年同期に比較して551,126千円減少の159,328千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が増加したこと等により、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して497,027千円増加の579,884千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」において各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の中間連結財務諸表の注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して375,594千円減少の34,564,296千円となりました。流動資産合計は、主に補助金等の未収額の減少により、前連結会計年度末に比較して226,348千円減少の4,022,821千円となりました。固定資産合計は、バス及びタクシーの代替やミスタードーナツアルプラザ京田辺店の店舗改装などの設備投資を実施しておりますが、減価償却などにより前連結会計年度末に比較して149,246千円減少の30,541,474千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して568,354千円減少の22,979,203千円となりました。賞与引当金が前連結会計年度末に比較して214,713千円増加しましたが、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金残高が前連結会計年度末に比較して180,000千円、未払金が前連結会計年度末に比較して650,088千円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して192,759千円増加の11,585,092千円となりました。利益剰余金が前連結会計年度末に比較して146,132千円増加したためであります。なお、自己資本比率については、前連結会計年度末に比較して0.9ポイント上昇の33.5%となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

貸切事業やタクシー事業では運転者不足により稼働が減少したこともあり、自動車運送事業等営業収益は80,088千円の減収となり、その他の営業収益も、物品販売事業の減収などにより235,690千円の減収となりましたため、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比較して315,779千円減収の12,223,638千円となりました。

売上原価は、燃料仕入価額の増加等があるものの、飲食店舗の閉店や人件費が減少したため161,559千円減少の9,472,927千円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比較して42,148千円減少の2,287,858千円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比較して112,070千円減益の462,852千円となり、経常利益は前年同期に比較して103,306千円減益の457,417千円となりました。

特別利益は、受取保険金5,601千円を計上しております。

特別損失は、固定資産除却損及び固定資産圧縮損で27,985千円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比較して88,230千円減益の435,033千円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比較して67,500千円減益の274,538千円となりました。

また、セグメントの売上高については、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析について

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	25,718,688	-	1,285,934	-	317,993

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近鉄バスホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目5 - 13	15,722	61.13
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5丁目7 - 12	1,226	4.77
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	795	3.09
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町1丁目1 - 25	467	1.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	148	0.58
岡田晴光	奈良県桜井市	120	0.47
奈良日野自動車株式会社	奈良県磯城郡川西町唐院18 - 1	100	0.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	100	0.39
計	-	19,668	76.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,596,000	25,596	-
単元未満株式	普通株式 85,688	-	-
発行済株式総数	25,718,688	-	-
総株主の議決権	-	25,596	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式773株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良県奈良市大宮町1丁目1番25号	37,000		37,000	0.14
計	-	37,000		37,000	0.14

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,699	1,013,384
受取手形及び売掛金	226,954	221,099
未収運賃	772,589	911,765
たな卸資産	232,812	254,603
販売用不動産	283,826	283,826
その他	1,762,364	1,338,243
貸倒引当金	78	102
流動資産合計	4,249,169	4,022,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,843,169	2, 3 3,779,906
車両運搬具（純額）	3 1,133,502	3 982,952
土地	2 20,863,439	2 20,865,981
リース資産（純額）	2,530,128	2,641,432
その他（純額）	3 434,638	3 395,383
有形固定資産合計	1 28,804,879	1 28,665,657
無形固定資産		
投資その他の資産	3 304,362	3 267,152
退職給付に係る資産	72,622	69,594
繰延税金資産	394,950	348,562
その他	1,169,713	1,246,765
貸倒引当金	55,808	56,258
投資その他の資産合計	1,581,479	1,608,664
固定資産合計	30,690,721	30,541,474
資産合計	34,939,890	34,564,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,523	291,048
未払金	1,080,446	430,357
短期借入金	3,120,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,720,000	320,000
リース債務	558,239	581,995
未払法人税等	157,930	201,092
預り金	1,450,013	1,461,366
賞与引当金	484,850	699,563
その他	2 1,822,037	2 1,918,323
流動負債合計	10,723,040	9,553,745
固定負債		
長期借入金	2 4,640,000	2 5,330,000
リース債務	2,153,116	2,253,122
再評価に係る繰延税金負債	3,406,500	3,406,500
退職給付に係る負債	791,608	704,127
資産除去債務	46,260	46,328
長期預り敷金保証金	2 1,520,119	2 1,469,120
その他	266,911	216,258
固定負債合計	12,824,516	13,425,457
負債合計	23,547,557	22,979,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	4,823,512	4,969,644
自己株式	8,845	8,949
株主資本合計	6,418,593	6,564,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,423	296,523
土地再評価差額金	4,698,740	4,698,740
退職給付に係る調整累計額	13,575	25,207
その他の包括利益累計額合計	4,973,739	5,020,470
純資産合計	11,392,333	11,585,092
負債純資産合計	34,939,890	34,564,296

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	9,107,471	9,027,383
その他の営業収益	3,431,946	3,196,255
売上高合計	12,539,418	12,223,638
売上原価		
自動車運送事業運送費	1 7,925,153	1 7,915,751
その他の事業売上原価	1,709,333	1,557,176
売上原価合計	9,634,487	9,472,927
売上総利益	2,904,930	2,750,711
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 837,552	2 847,499
その他の販売費及び一般管理費	3 1,492,455	3 1,440,359
販売費及び一般管理費合計	2,330,007	2,287,858
営業利益	574,922	462,852
営業外収益		
受取利息	578	392
受取配当金	6,591	9,558
助成金収入	8,775	4,165
雑収入	21,790	25,452
営業外収益合計	37,734	39,568
営業外費用		
支払利息	46,332	39,763
雑支出	5,601	5,239
営業外費用合計	51,933	45,003
経常利益	560,723	457,417
特別利益		
受取保険金	-	5,601
特別利益合計	-	5,601
特別損失		
固定資産除却損	4 37,459	4 23,672
固定資産圧縮損	-	4,312
特別損失合計	37,459	27,985
税金等調整前中間純利益	523,263	435,033
法人税、住民税及び事業税	200,070	161,536
法人税等調整額	18,845	1,041
法人税等合計	181,224	160,494
中間純利益	342,039	274,538
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	342,039	274,538

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	342,039	274,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,583	35,099
退職給付に係る調整額	13,953	11,631
その他の包括利益合計	9,370	46,730
中間包括利益	332,668	321,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332,668	321,269
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,493,760	8,028	6,089,659
当中間期変動額					
剰余金の配当			128,419		128,419
親会社株主に帰属する中間純利益			342,039		342,039
自己株式の取得				140	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	213,619	140	213,478
当中間期末残高	1,285,934	317,993	4,707,379	8,168	6,303,138

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	199,406	4,723,865	18,411	4,941,682	11,031,342
当中間期変動額					
剰余金の配当				-	128,419
親会社株主に帰属する中間純利益				-	342,039
自己株式の取得				-	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,583		13,953	9,370	9,370
当中間期変動額合計	4,583	-	13,953	9,370	204,108
当中間期末残高	203,989	4,723,865	4,457	4,932,312	11,235,450

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,823,512	8,845	6,418,593
当中間期変動額					
剰余金の配当			128,406		128,406
親会社株主に帰属する中間純利益			274,538		274,538
自己株式の取得				103	103
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	146,132	103	146,028
当中間期末残高	1,285,934	317,993	4,969,644	8,949	6,564,622

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261,423	4,698,740	13,575	4,973,739	11,392,333
当中間期変動額					
剰余金の配当				-	128,406
親会社株主に帰属する中間純利益				-	274,538
自己株式の取得				-	103
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,099		11,631	46,730	46,730
当中間期変動額合計	35,099	-	11,631	46,730	192,759
当中間期末残高	296,523	4,698,740	25,207	5,020,470	11,585,092

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	523,263	435,033
減価償却費	697,298	704,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	474
賞与引当金の増減額(は減少)	302,833	214,713
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,479	67,671
固定資産売却損益(は益)	2,562	38
受取保険金	-	5,601
固定資産除却損	37,459	23,672
固定資産圧縮損	-	4,312
受取利息及び受取配当金	7,169	9,950
支払利息	46,332	39,763
売上債権の増減額(は増加)	138,468	133,320
たな卸資産の増減額(は増加)	21,418	21,791
未収入金の増減額(は増加)	333,589	326,689
仕入債務の増減額(は減少)	60,620	38,475
未払金の増減額(は減少)	687,748	550,050
未払消費税等の増減額(は減少)	21,562	85,925
預り敷金及び保証金の返還による支出	58,685	48,374
その他	53,874	41,391
小計	994,004	917,930
利息及び配当金の受取額	7,142	9,951
利息の支払額	46,473	39,419
法人税等の支払額	205,201	101,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,471	786,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	55,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
固定資産の取得による支出	757,552	307,723
固定資産の売却による収入	17,052	8,261
補助金の受入による収入	52,551	137,972
短期貸付金の回収による収入	38,910	9,026
その他	61,415	11,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,454	159,328

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	239,000	530,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	18,000	1,410,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	297,551	271,783
自己株式の取得による支出	140	103
配当金の支払額	128,164	127,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,856	579,884
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,840	47,685
現金及び現金同等物の期首残高	879,412	820,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	835,572	868,384

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す9社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社
奈交サービス株式会社
エヌシーバス株式会社
奈良郵便輸送株式会社
奈良イエローハット株式会社
奈交自動車整備株式会社
株式会社竜田タクシー
奈交フーズ株式会社
三都交通株式会社

なお、新若草山自動車道株式会社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社(非連結子会社1社及び関連会社1社)は、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社:新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日(9月30日)と同一日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	21,186,611千円	21,517,258千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	612,072千円	589,760千円
土地	3,149,341	2,754,682
計	3,761,414	3,344,443

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	-千円
長期借入金	1,000,000	1,100,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	245,850	216,348

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物(国庫補助金等)	158,317千円	162,630千円
車両運搬具(国庫補助金等)	889,364	889,364
機械及び装置(国庫補助金等)	5,037	5,037
工具、器具及び備品(国庫補助金等)	3,089	3,089
ソフトウェア(国庫補助金等)	8,774	8,774
計	1,064,581	1,068,894

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	5,585,193千円	5,510,820千円
(うち賞与引当金繰入額)	(578,720)	(507,375)
燃料油脂費	521,167	575,758
車両修繕費	309,986	318,099
減価償却費	544,092	543,058
その他諸経費	964,713	968,014
計	7,925,153	7,915,751

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	569,916千円	574,664千円
(うち賞与引当金繰入額)	(97,530)	(89,096)
その他諸経費	267,636	272,834
計	837,552	847,499

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	977,999千円	952,411千円
(うち賞与引当金繰入額)	(91,638)	(86,704)
その他諸経費	514,456	487,948
計	1,492,455	1,440,359

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物	32,422千円	20,790千円
その他	5,037	2,882
計	37,459	23,672

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式 (注)	34	0	-	35
合計	34	0	-	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	128,419	5	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式（注）	37	0	-	37
合計	37	0	-	37

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,406	5	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
現金及び預金勘定	1,015,572千円	1,013,384千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000	145,000
現金及び現金同等物	835,572	868,384

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両（車両運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	970,699	970,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	226,954	226,954	-
(3) 未収運賃	772,589	772,589	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	49,727	272
その他有価証券	509,582	509,582	-
資産計	2,529,826	2,529,553	272
(1) 支払手形及び買掛金	329,523	329,523	-
(2) 未払金	1,080,446	1,080,446	-
(3) 短期借入金	3,120,000	3,120,000	-
(4) 長期借入金()	6,360,000	6,367,656	7,656
(5) 長期預り敷金保証金()	449,845	469,310	19,465
負債計	11,339,814	11,366,936	27,121

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,013,384	1,013,384	-
(2) 受取手形及び売掛金	221,099	221,099	-
(3) 未収運賃	911,765	911,765	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	49,933	67
その他有価証券	563,338	563,338	-
資産計	2,759,588	2,759,521	67
(1) 支払手形及び買掛金	291,048	291,048	-
(2) 未払金	430,357	430,357	-
(3) 短期借入金	3,650,000	3,650,000	-
(4) 長期借入金()	5,650,000	5,653,712	3,712
(5) 長期預り敷金保証金()	405,299	421,142	15,843
負債計	10,426,705	10,446,260	19,555

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金及び建設協力金については、返還額を合理的と考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	89,610	89,610
長期預り敷金保証金	1,159,541	1,153,619

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式56,000千円が含まれております。

また、長期預り敷金保証金のうちテナントの退去時期が合理的に見積れないものも、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,727	272
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,727	272
合計		50,000	49,727	272

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,933	67
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,933	67
合計		50,000	49,933	67

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489,207	111,419	377,788	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
小計		489,207	111,419	377,788	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,375	25,002	4,627	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
小計		20,375	25,002	4,627	
合計		509,582	136,421	373,160	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	547,538	111,728	435,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	547,538	111,728	435,810
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,800	25,002	9,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,800	25,002	9,202
合計		563,338	136,730	426,608

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 33,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・バス・タクシー・貨物事業、旅行業
- (2) 不動産事業・・・・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業等
- (3) 物品販売事業・・・・・・書籍・自動車部品販売業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業
- (4) その他事業・・・・・・自動車教習所等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,107,471	800,669	2,364,874	266,401	12,539,418	-	12,539,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,014	125,730	1,054,348	126	1,203,220	1,203,220	-
計	9,130,486	926,400	3,419,223	266,528	13,742,638	1,203,220	12,539,418
セグメント利益	215,634	309,840	28,288	17,991	571,755	3,167	574,922
セグメント資産	18,317,629	11,640,431	2,007,629	602,099	32,567,790	1,788,202	34,355,993
その他の項目							
減価償却費	576,850	84,563	35,241	9,184	705,840	8,541	697,298

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,167千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,788,202千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は2,993,011千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに当社及び連結子会社での繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 8,541千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,027,383	811,959	2,110,775	273,520	12,223,638	-	12,223,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,154	126,424	1,076,065	117	1,224,761	1,224,761	-
計	9,049,537	938,383	3,186,841	273,637	13,448,400	1,224,761	12,223,638
セグメント利益又は損失（ ）	127,637	333,229	6,951	4,338	458,254	4,598	462,852
セグメント資産	18,534,684	11,561,032	1,991,925	610,464	32,698,107	1,866,188	34,564,296
その他の項目							
減価償却費	573,740	85,338	37,835	14,534	711,449	7,437	704,011

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額4,598千円は、セグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント資産の調整額1,866,188千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は3,053,931千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに当社及び連結子会社での繰延税金資産であります。
 - （3）減価償却費の調整額 7,437千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	443.60円	451.12円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	13.32円	10.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	342,039	274,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	342,039	274,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,683	25,680

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,780	376,961
未収運賃	663,325	809,335
販売用不動産	283,826	283,826
原材料及び貯蔵品	48,803	52,797
その他	1,596,926	1,075,730
流動資産合計	2,939,663	2,598,651
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 2,915,516	1, 3 2,863,740
車両運搬具（純額）	3 1,084,983	3 944,788
土地	1 20,079,639	1 20,079,639
リース資産（純額）	2,498,686	2,615,278
建設仮勘定	2,000	3,079
その他（純額）	3 603,299	3 579,498
有形固定資産合計	27,184,126	27,086,025
無形固定資産	3 256,321	3 224,855
投資その他の資産		
繰延税金資産	270,500	229,100
その他	952,113	1,037,982
貸倒引当金	113,568	134,968
投資その他の資産合計	1,109,045	1,132,114
固定資産合計	28,549,492	28,442,994
資産合計	31,489,155	31,041,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,195,466	470,217
短期借入金	3,560,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,720,000	320,000
リース債務	546,986	571,687
未払法人税等	120,769	147,134
未払消費税等	104,332	4,184,923
従業員預り金	724,148	750,689
賞与引当金	367,900	541,540
資産除去債務	6,920	-
その他	1,877,128	1,918,601
流動負債合計	10,223,653	9,004,793
固定負債		
長期借入金	4,640,000	5,330,000
リース債務	2,130,772	2,235,460
再評価に係る繰延税金負債	3,372,100	3,372,100
退職給付引当金	694,988	628,336
資産除去債務	46,260	46,328
長期預り敷金保証金	1,217,675	1,184,691
その他	122,749	57,067
固定負債合計	12,224,546	12,853,984
負債合計	22,448,199	21,858,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	181,389	181,389
別途積立金	1,100,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,564,773	1,211,642
利益剰余金合計	2,856,162	3,003,032
自己株式	8,845	8,949
株主資本合計	4,451,244	4,598,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,800	6,654
土地再評価差額金	4,591,512	4,591,512
評価・換算差額等合計	4,589,711	4,584,857
純資産合計	9,040,956	9,182,868
負債純資産合計	31,489,155	31,041,646

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	1 7,481,878	1 7,473,940
生活創造事業営業収益	1,352,001	1,287,878
売上高合計	8,833,879	8,761,819
売上原価		
自動車運送事業運送費	6,565,633	6,586,589
生活創造事業売上原価	604,926	575,254
売上原価合計	7,170,559	7,161,844
売上総利益	1,663,319	1,599,975
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	702,717	739,379
生活創造事業販売費及び一般管理費	539,653	497,642
販売費及び一般管理費合計	1,242,371	1,237,021
営業利益	420,947	362,953
営業外収益	3 108,791	3 99,131
営業外費用	4 51,120	4 64,689
経常利益	478,618	397,394
特別利益	-	5,601
特別損失	5 37,128	5 15,220
税引前中間純利益	441,490	387,776
法人税、住民税及び事業税	140,000	112,000
法人税等調整額	23,400	500
法人税等合計	116,600	112,500
中間純利益	324,890	275,276

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	193,721	1,100,000	1,236,820	8,028	4,136,440	
当中間期変動額									
剰余金の配当						128,419		128,419	
別途積立金の積立								-	
中間純利益						324,890		324,890	
自己株式の取得							140	140	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	196,470	140	196,329	
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	193,721	1,100,000	1,433,290	8,168	4,332,770	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,623	4,616,637	4,607,013	8,743,454
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	128,419
別途積立金の積立			-	-
中間純利益			-	324,890
自己株式の取得			-	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,789		2,789	2,789
当中間期変動額合計	2,789	-	2,789	199,119
当中間期末残高	6,833	4,616,637	4,609,803	8,942,574

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	181,389	1,100,000	1,564,773	8,845	4,451,244	
当中間期変動額									
剰余金の配当						128,406		128,406	
別途積立金の積立					500,000	500,000		-	
中間純利益						275,276		275,276	
自己株式の取得							103	103	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500,000	353,130	103	146,765	
当中間期末残高	1,285,934	317,993	10,000	181,389	1,600,000	1,211,642	8,949	4,598,010	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,800	4,591,512	4,589,711	9,040,956
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	128,406
別途積立金の積立			-	-
中間純利益			-	275,276
自己株式の取得			-	103
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,853		4,853	4,853
当中間期変動額合計	4,853	-	4,853	141,912
当中間期末残高	6,654	4,591,512	4,584,857	9,182,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、中間貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

自動車運送事業等営業収益

定期券運賃収入

月割計上により収益計上する方法

ICカード式回数券運賃収入

使用時に収益計上する方法

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	612,072千円	589,760千円
土地	3,149,341	2,754,682
計	3,761,414	3,344,443

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	- 千円
長期借入金	1,000,000	1,100,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	245,850	216,348

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
奈交サービス(株)(仕入債務)	43,921千円	奈交サービス(株)(仕入債務) 46,092千円
奈交フーズ(株)(仕入債務)	48,246	奈交フーズ(株)(仕入債務) 37,760
計	92,167	計 83,852

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物(国庫補助金等)	154,049千円	158,362千円
車両運搬具(国庫補助金等)	887,764	887,764
その他	21,168	21,168
計	1,062,981	1,067,294

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 自動車運送事業等営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
乗合旅客事業収入	5,488,322千円	5,569,723千円
貸切旅客事業収入	1,861,407	1,771,548
特定旅客事業収入	42,573	45,446

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	597,363千円	594,815千円
無形固定資産	24,040	33,166

3 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	92,329千円	75,643千円
受取利息	996	851

4 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	46,255千円	39,545千円

5 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	37,128千円	10,907千円
(うち建物除却損)	(32,142)	(8,658)
固定資産圧縮損	-	4,312

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式6,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、奈良交通株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。